



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,279	24.8	1,673	79.4	1,707	52.0	1,181	55.4
2021年3月期第3四半期	5,835	△20.3	933	△49.0	1,123	△38.7	760	△38.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,200百万円 (59.3%) 2021年3月期第3四半期 753百万円 (△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.23	46.83
2021年3月期第3四半期	30.41	30.20

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	17,415	15,919	15,919	15,919	90.2	628.90
2021年3月期	16,936	15,326	15,326	15,326	89.4	605.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,704百万円 2021年3月期 15,142百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	25.00	35.00
2022年3月期	-	10.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,520	17.5	2,150	42.1	2,190	27.9	1,530	26.0	61.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	25,035,034株	2021年3月期	25,011,254株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	64,438株	2021年3月期	1,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,020,587株	2021年3月期3Q	25,009,222株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や行動制限の緩和等から経済活動に回復の兆しが見られました。しかしながら秋以降、変異株による世界的な感染再拡大に加え、原油価格の高騰や物価上昇等により先行きは不透明な状況となっています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は一部の部品メーカーでは需要の戻りがあるものの、半導体や部品供給停滞による生産台数調整の影響を受け、低調な推移となりました。一方、半導体や電子・デバイス関連は、依然として半導体や電子部品の需要は旺盛であり、半導体製造装置関連も好調を維持しています。

このような環境のなか当社グループでは、再開され始めたリアル展示会に出展し、10月に名古屋で開催された「メカトロテックジャパン2021」においては、予想を上回る来場者があったことから、多くのユーザーに直接アプローチすることができました。また、その開催に合わせて、3年ぶりに総合カタログを刷新するとともに、中心刃形状を最適化したことにより高切込み・高送りを可能とした無限コーティングプレミアムPlus高硬度鋼高能率加工用小径3枚刃ロングネックボールエンドミル「MRB330」を発売いたしました。

営業面では、徐々に訪問営業の機会も増え、現地に赴くことによる詳細な顧客ニーズの収集と技術アドバイスを実施しながらも、リモートによる製品説明や打ち合わせも状況に応じて継続しております。

生産面では、製品精度や生産性の向上を図る小集団活動を継続して推進しており、生産の回復に伴いコストダウンを実現しております。また、中期で対処すべきテーマごとに立ち上げたプロジェクトチームが活動を続けております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,279百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は1,673百万円（同79.4%増）、経常利益は1,707百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,181百万円（同55.4%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,697百万円（前年同期比24.9%増）、「エンドミル（6mm超）」が681百万円（同28.3%増）、「エンドミル（その他）」が384百万円（同5.0%増）、「その他」が516百万円（同37.6%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して資産合計は478百万円増加し17,415百万円となりました。これは主に、業績回復に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して114百万円減少し、1,495百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により593百万円増加し15,919百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は90.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年7月30日公表の予想を修正いたしました。

詳細は、本日（2022年1月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,235	8,377,289
受取手形及び売掛金	1,312,344	1,332,958
商品及び製品	1,043,915	1,160,772
仕掛品	333,365	262,032
原材料及び貯蔵品	381,356	359,031
その他	150,200	82,923
流動資産合計	10,895,417	11,575,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,255	2,633,087
機械装置及び運搬具(純額)	1,684,851	1,608,016
土地	692,528	692,528
建設仮勘定	223,665	172,461
その他(純額)	159,766	165,823
有形固定資産合計	5,477,067	5,271,918
無形固定資産	34,498	34,493
投資その他の資産		
投資有価証券	49,655	49,910
繰延税金資産	346,481	349,196
その他	133,162	134,734
投資その他の資産合計	529,299	533,841
固定資産合計	6,040,865	5,840,253
資産合計	16,936,283	17,415,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,848	249,502
未払法人税等	238,989	279,912
賞与引当金	249,478	134,760
役員賞与引当金	86,340	76,849
その他	589,355	529,569
流動負債合計	1,385,011	1,270,593
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,609,963	1,495,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,372	455,330
資本剰余金	407,272	418,223
利益剰余金	14,312,278	14,930,957
自己株式	△925	△98,280
株主資本合計	15,162,998	15,706,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,756	2,934
為替換算調整勘定	△23,692	△5,083
その他の包括利益累計額合計	△20,936	△2,148
新株予約権	184,258	215,634
純資産合計	15,326,320	15,919,716
負債純資産合計	16,936,283	17,415,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,835,602	7,279,962
売上原価	2,945,985	3,498,973
売上総利益	2,889,617	3,780,989
販売費及び一般管理費	1,956,599	2,107,418
営業利益	933,017	1,673,571
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	480	743
助成金収入	61,215	19,020
作業くず売却益	5,857	11,816
保険解約返戻金	122,030	13,430
その他	3,925	2,605
営業外収益合計	193,547	47,650
営業外費用		
為替差損	2,970	12,429
その他	19	1,275
営業外費用合計	2,989	13,705
経常利益	1,123,575	1,707,516
特別利益		
固定資産売却益	-	1,326
特別利益合計	-	1,326
特別損失		
固定資産売却損	52	2,083
固定資産除却損	2,334	650
特別損失合計	2,387	2,733
税金等調整前四半期純利益	1,121,188	1,706,109
法人税等	360,701	524,462
四半期純利益	760,487	1,181,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,487	1,181,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	760,487	1,181,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	178
為替換算調整勘定	△8,328	18,609
その他の包括利益合計	△6,732	18,787
四半期包括利益	753,754	1,200,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,754	1,200,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。